

(単位：千円)

決算書 (P296～P299)	8款2項6目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	消融雪施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
272,818	271,607	96,162	4,788	46,100	2,158 (繰越金、諸収入)	122,399
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
167	1,044				2	1,042

【目的】

- ・冬期間における市道の円滑な交通を確保するため、消雪パイプの更新を行うとともに、消融雪施設が所期の能力を発揮し良好に稼働するよう、適切な維持管理を行う。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・消融雪施設整備計画に基づき、効率的かつ効果的な整備を行う。
- ・消融雪施設の冬期前点検と冬期間における迅速な修繕を行うなど、適切な維持管理と効果的な運用を図る。

○実施内容、これまでの経過等

*市道における地区別整備(管理)状況

(単位：km)

施設区分	合併前 上越市	浦川原区	柿崎区	大潟区	頸城区	中郷区	板倉区	清里区	三和区	計
①消雪パイプ(地下水)	18.6		1.6	1.5	0.5	22.2	12.0	9.0	1.7	67.1
②消雪パイプ(河川水)	0.8									0.8
③消雪パイプ(河川水加温)	5.3									5.3
④温水循環式	0.5									0.5
⑤電熱ロードヒーティング	0.05							0.04		0.09
⑥路面流雪			1.5					1.0		2.5
⑦流雪溝	11.1	0.6	0.5			5.1				17.3

*地区別の修繕件数

(単位：件)

地区	合併前 上越市	浦川原区	柿崎区	大潟区	頸城区	中郷区	板倉区	清里区	三和区	計
件数	22	3	2	1	2	25	8	7	1	71

決算書 (P296～P299)	8款2項6目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	消融雪施設管理費		

*消雪パイプ(地下水)稼働状況

地区	年度	布設延長 (km)	稼働日数 (日)	延べ稼働時間 (時間)	揚水量 (m ³)
合併前 上越市	H29	18.4	63	6,006	433,504
	H30	18.6	65	4,818	335,599
柿崎区	H29	1.6	31	310	19,800
	H30	1.6	31	155	9,800
大潟区	H29	1.5	35	529	19,800
	H30	1.5	28	211	7,900
頸城区	H29	0.5	43	448	14,761
	H30	0.5	31	309	8,003
中郷区	H29	22.2	57	25,250	1,412,698
	H30	22.2	50	23,854	1,344,300
板倉区	H29	12.0	53	7,417	448,202
	H30	12.0	43	9,904	575,020
清里区	H29	9.0	55	6,279	211,770
	H30	9.0	53	3,464	118,996
三和区	H29	1.7	59	259	15,467
	H30	1.7	35	145	8,647
計	H29	66.9	396	46,498	2,576,002
	H30	67.1	336	42,860	2,408,265

※合併前上越市以外の稼働時間及び揚水量については電力使用量などから算出

*流雪溝稼働状況

地区	年度	布設延長 (km)	供用日数 (日)	延べ使用回数 (回)	延べ使用時間 (時間)
合併前 上越市	H29	11.1	42	190	1,017
	H30	11.1	10	37	181
浦川原区	H29	0.6	109	130	630
	H30	0.6	64	76	299
柿崎区	H29	0.5	31	31	62
	H30	0.5	31	31	31
中郷区	H29	5.1	57	57	684
	H30	5.1	50	50	600
計	H29	17.3	239	408	2,393
	H30	17.3	155	194	1,111

決算書 (P296～P299)	8款2項6目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	消融雪施設管理費		

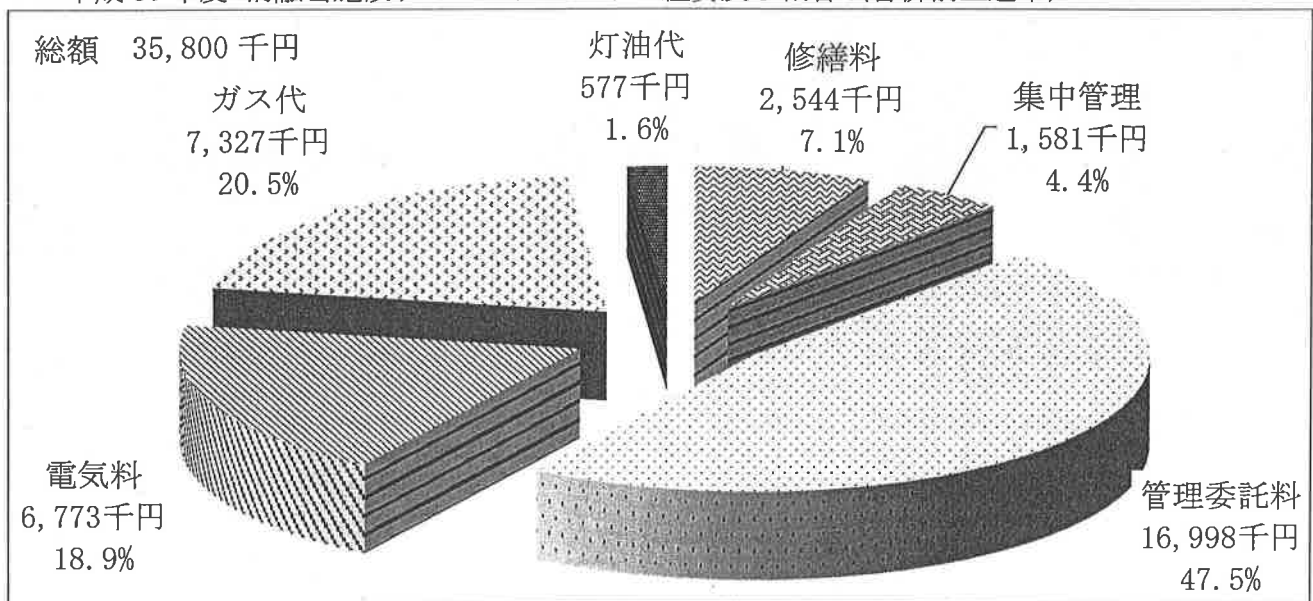
*消融雪施設工法別ランニングコストの㎡当り単価内訳 (合併前上越市)

■ 12月1日～3月31日

(単位:円/㎡)

区分	散水 (消雪パイプ)			無散水		(参考)	
	地下水	河川水	河川水 加温	温水 循環式	電熱ロード ヒーティング	流雪溝	機械除雪
H28	230	840	770	1,360	3,880	150	190
H29	190	490	1,020	2,110	3,670	270	380
H30	160	230	730	550	2,720	240	180

*平成30年度 消融雪施設ランニングコストの経費及び割合 (合併前上越市)



〔消雪パイプ管理委託の状況 (平成30年11月)〕



(仲町6丁目地内)



(大手町地内)

決算書 (P296～P299)	8 款 2 項 6 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	消融雪施設管理費		

* 消融雪施設工事

全体計画	主な執行額	内 容
平成 29 年度繰越明許分 消雪パイプリフレッシュ工事 ・実施地区 合併前上越市、中郷区 ・実施路線 仲町線ほか 県道坂本新田新井線 ・事業箇所 仲町 6 丁目ほか 中郷区藤沢 ・事業概要 消雪パイプ更新 L=1,297m 流雪溝導水横断工 L=7m	工事請負費 116,824	消雪パイプ更新 L=1,154m 流雪溝導水横断工 L=7m
平成 30 年度分 消雪パイプリフレッシュ工事 ・実施地区 中郷区 ・実施路線 福田岡沢 1 号線 稻荷山坂本線 ・事業箇所 中郷区福田、稻荷山 ・事業概要 消雪パイプ更新 L=490m	工事請負費 28,799	消雪パイプ更新 L=482m

○目標達成状況

- ・仲町線の消雪パイプの更新工事においては、上越警察署及び地元町内会と協議しブロックごとに車両通行止め等を実施し工期短縮に努めたことにより、11 月末日までに通水できたことから、目標を達成できた。中郷区においては、早期発注に努めた。
- ・消雪パイプ及び流雪溝の冬期前点検を的確に履行し施設の安全性を確保し、送水管が漏水した場合には緊急修繕を実施するなど適切な維持管理に努めた。

【事業の成果】

- ・第二期消融雪施設整備計画（計画期間：平成 27 年度～令和元年度）に基づいた老朽化した消雪パイプの更新工事を着実に進めることにより、冬期の道路交通の確保と県が進める合併前上越市地域の地盤沈下の抑制を図ることができた。
- ・消融雪施設の冬期前点検と冬期間における迅速な修繕を行うことで、適切な維持管理と効果的な運用が図れたことから、冬期間の道路交通を確保することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・老朽化した消融雪施設の更新工事を着実に進めるとともに、交通量が少なく機械除雪が可能な路線は機械除雪への転換や除雪路線の区分を道路使用状況にあった見直しを行い、経費削減に努めていく。
- ・消雪施設リフレッシュ計画（事業完了：令和 6 年度）を計画的に進めるため、第二期消融雪施設整備計画の計画期間が終了することから、次期整備計画を令和元年度中に策定する。

決算書 (P296～P299)	8款2項6目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	消融雪施設管理費		

【執行残額について】

○入札差金	2
委託料	1
工事請負費	1
○その他	1,042
・実績が見込みを下回ったもの	1,042
需用費	272
役務費	33
委託料	685
使用料及び賃借料	6
工事請負費	44
負担金補助及び交付金	2

(単位：千円)

決算書 (P298～P299)	8 款 2 項 6 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,756,476	2,672,998	424,188	142	82,000	8,230 (諸収入)	2,158,438
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	83,478			40,561	42,917	

【目的】

- ・冬期間における市道の円滑な交通を確保するため、適切な除排雪作業を行うとともに、路面凍結防止対策を実施する。
- ・除雪車が入れない狭隘な道路や高齢者宅前などを、地域の住民が共同で除雪する場合、小型除雪機の購入代金の一部を補助することで、冬期間の道路交通を確保するとともに、共助の精神を醸成する。
- ・除雪事業は豪雪地域である当市において欠くことのできないものであるが、近年、建設業界では若年層の雇用が進まない現状から、除雪オペレーターの高齢化が深刻な問題となっている。このことから、市道の除雪オペレーターに従事を希望する40歳未満の若年層に対し、資格取得に係る経費の一部を補助する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■市道除排雪事業 2,670,933

○平成30年度目標

- ・通常降雪時の除雪作業は、おおむね午前7時前に完了させ、通勤通学時間帯の円滑な道路交通を確保する。

○実施内容、これまでの経過等

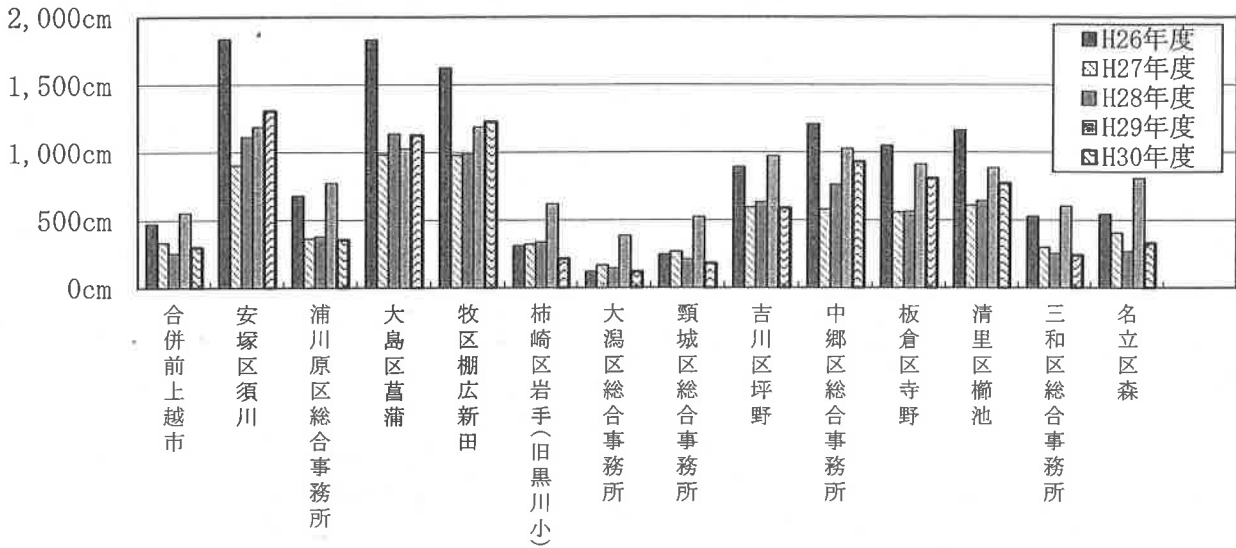
*除雪体制の概要(全市)

項目	車道除雪					歩道除雪			
	市道延長(km)	除雪延長(km)	除雪率(%)	除雪ドーザ(台)	ロータリ除雪車(台)	市道延長(km)	除雪延長(km)	除雪率(%)	ロータリ除雪車(台)
H29	2,817	1,759	62.4	336	61	285	146	51.2	55
H30	2,826	1,759	62.2	337	62	290	150	51.7	55
増減	9	0	△0.2	1	1	5	4	0.5	0

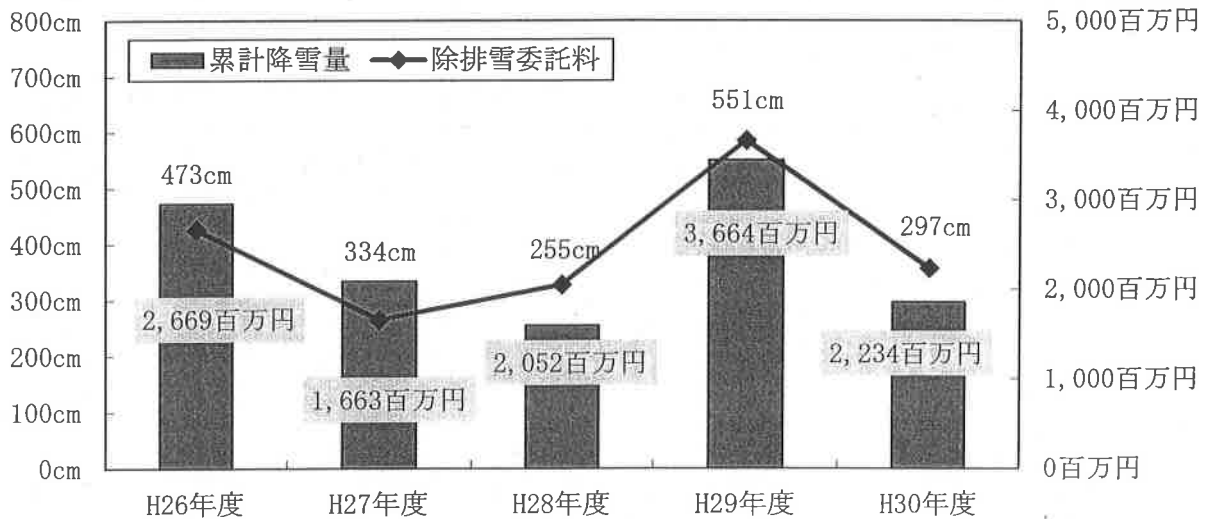
※除雪ドーザとロータリ除雪車の台数は、貸与車と委託車を合わせた台数

決算書 (P298～P299)	8款2項6目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

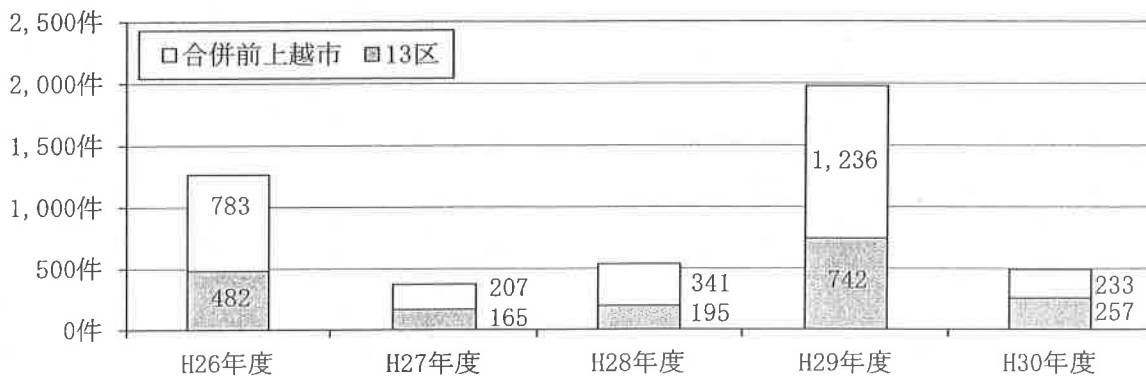
* 累計降雪量の状況 (全市)



* 累計降雪量 (高田特別地域気象観測所) と除排雪委託料の推移



* 市民からの問合せ件数 (12月1日から3月31日まで)



決算書 (P298～P299)	8款2項6目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

○目標達成状況

- ・除雪事業者に貸し付けている貸与車と予備車で老朽化している除雪機械7台と直江津地区の主要道路の路面凍結を防止するため凍結防止剤散布車1台を更新した。このことにより、貸与車のロータリ除雪車1台と除雪ドーザ1台を増車することができたことから、除雪作業の効率化が図られ、計画していた午前7時には除雪作業が完了し、適切な除排雪作業と路面凍結防止対策が実施できた。
- ・朝方近くの降雪の場合には、主要な幹線道路の交通確保及び通学路の歩道除雪を優先して除雪を行い、市民の通勤並びに通学に支障が出ないように対応することができた。

■小型除雪機購入費補助事業 1,394

○平成30年度目標

- ・広報等により補助制度を周知するとともに、降雪前までの納入を図る。

○実施内容、これまでの経過等

*補助実績（購入費の40%以内で1台につき80万円限度）

（単位：台）

区 分	合併前 上越市	安塚区	浦川原区	大島区	牧区	柿崎区	吉川区	清里区	名立区	計
平成29年度 までの実績	21	20	1	1	2	3	3	1	9	61
平成30年度 交付台数	2	1	-	-	-	-	-	-	-	3

○目標達成状況

- ・広報や市ホームページ、又は地区別除雪会議等を通じ補助制度の周知を行い、申請のあった本町1丁目町内会ほか2団体に補助金を交付し、降雪前までに機械の納入が完了することができたが、補助金交付予定台数4台に対し交付実績は3台となり、地域除雪を担う作業者の高齢化などの理由により、目標を達成できなかった。

■除雪オペレーター雇用促進事業 671

○平成30年度目標

- ・広報等によるPRを行い、若年層オペレーターの雇用促進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・除雪オペレーターの資格（大型特殊自動車免許及び車両系建設機械運転技能講習）取得に要した経費の2分の1を補助した。（1人につき5万円限度）

*交付実績（H29年度から実施）

（単位：件）

区 分	合併前 上越市	安塚区	浦川原区	牧区	大潟区	頸城区	中郷区	計
平成29年度 交付実績	3	-	3	1	1	-	-	8
平成30年度 交付件数	7	1	-	5	-	1	1	15

決算書 (P298～P299)	8款2項6目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

○目標達成状況

- ・当初計画していた交付者数5人を大幅に上回る15人に対して、資格取得に係る経費の一部を補助し、雇用促進が図られたことから目標を達成できた。

【事業の成果】

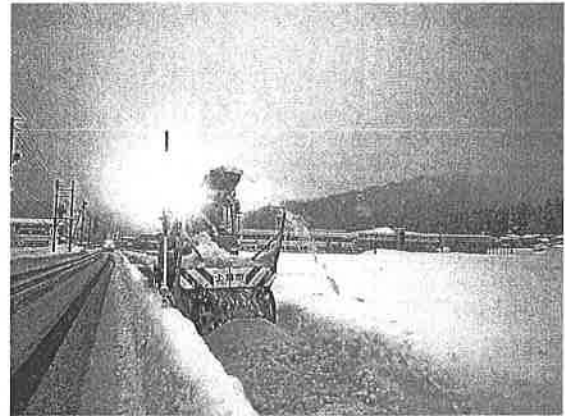
- ・老朽化した除雪車の更新や除雪延長による適正な除雪車の配備計画を見直したことにより早朝除雪をおおむね午前7時前に完了することができた。
- ・除雪車の入れない狭隘な道路や高齢者宅前などの除雪を行う団体に、小型除雪機購入費の一部を補助したことにより、狭隘道路等の交通確保を図ることができた。
- ・除雪オペレーターの高齢化により将来の人材不足を解消するため、40歳未満の若手オペレーターに資格取得に係る経費の一部を補助したことにより、若手オペレーターを確保することができた。

〔除雪ドーザによる車道除雪状況〕



(清里区北野 平成31年1月)

〔小型除雪車による歩道除雪状況〕



(安塚区上方 平成31年3月)

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・除雪作業に当たり、市民からの問合せに対し、除雪管理システムとパトロールによる監視体制により正確に情報を伝えるとともに、除雪事業者迅速かつ的確な指示を行うことで、円滑な道路交通の確保に努める。
- ・地域共助の除雪体制の推進を目的とする小型除雪機械購入補助制度を平成19年度から実施してきたが、少子高齢化に伴い除雪作業を行える住民が減少していることから、交付申請する団体も少なくなってきた。引き続き地域共助の除雪体制を維持するため、制度の見直し等を含め支援を継続していく。
- ・若手除雪オペレーターの確保を目的とする除雪オペレーター雇用促進補助金について、除雪事業者のヒアリングや各種会議の際に周知を行うとともに、国が進める働き方改革を推進するため、一層の雇用確保に努める。

決算書 (P 298～P 299)	8 款 2 項 6 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

【執行残額について】

○入札差金	40,561
委託料	1
備品購入費	40,560
○その他	42,917
・実績が見込みを下回ったもの	42,917
職員手当等	3
共済費	1
報償費	1
需用費	806
役務費	3
委託料	42,069
使用料及び賃借料	32
原材料費	1
公課費	1

(単位：千円)

決算書 (P298～P299)	8款2項7目 克雪総合計画費	所管課等	建築住宅課
事業名	克雪住宅推進費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,027	7,027	1,748	3,510			1,769
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

- 住宅の克雪化を支援することで、克雪住宅の整備を誘導し、雪下ろしによる負担の軽減及び危険防止を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- 広報上越や市ホームページのほか、リフォームフェア等各種イベントの機会を捉え事業の周知を行う。
- 冬期間の生活の安全・安心を確保するため、降雪前に克雪住宅化工事が完了するよう申請受理後は速やかに交付決定を行う。

○実施内容、これまでの経過等

受付期間	平成30年4月2日(月)～11月30日(金)
補助金額	7,027千円
補助件数	23件
補助金額等	・融雪式：440千円(補助基本額660千円×2/3上限) ・落雪式、耐雪式等：330千円(補助基本額660千円×1/2上限) ※要援護世帯は110千円の加算
対象地域	大潟区及び頸城区を除く全市

克雪すまいづくり支援事業補助金交付実績

地区名	融雪式		落雪式、耐雪式等		合計	
	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額
合併前上越市	0	0	20	6,070	20	6,070
板倉区、清里区、三和区	0	0	3	957	3	957
合計	0	0	23	7,027	23	7,027

決算書 (P 298～P 299)	8 款 2 項 7 目 克雪総合計画費	所管課等	建築住宅課
事業名	克雪住宅推進費		

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページのほか、住宅リフォームフェアにおいても事業の周知を行ったほか、申請受理後は速やかに交付決定を行い、克雪住宅の円滑な整備を支援することができた。

【事業の成果】

- ・広報上越やイベントを通じて事業の周知を行い、23 件の克雪住宅の整備を支援し、雪下ろしの負担軽減を図り、冬期間の生活の安全・安心を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・住宅を克雪化するか否かは所有者の認識等により判断されるため、今後も広報上越や各種イベント等を通じて市民への事業の周知に努め、克雪住宅化を進めていく。

(単位：千円)

決算書 (P300～P301)	8款3項1目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	準用河川改修事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
100,418	88,157	29,260		55,600	2,857 (繰越金)	440
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
11,975	286			264	22	

【目的】

- ・準用河川「前川」の河道を拡幅することにより、流下能力を向上させ、浸水被害の軽減を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・河川改修工事等を予定する区間について、関係機関と施工時期等を調整し、年度内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

*平成29年度繰越明許分

- ・護岸工 L=126m
- ・物件移転補償 一式

○目標達成状況

- ・平成29年度繰越分については、護岸工事の進捗管理に努め、年度内に完了することができた。
- ・平成30年度当初予算分については、仮排水路の設置に伴う地権者との協議に時間を要し、翌年度に繰り越したことから、目標は達成できなかった。

【事業の成果】

- ・河道掘削及び護岸工事を実施し、河道を拡幅したことから、流下能力が向上し、周辺地域の浸水被害軽減が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・河川改修工事については、出水期及び農繁期による施工時期の制約があることから、綿密な工程管理が必要である。
- ・繰越工事について、地権者と協議を進め、早期完了に努めていく。

決算書 (P300～P301)	8款3項1目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	準用河川改修事業		

【執行残額について】

○入札差金	264
工事請負費	264
○その他	22
・実績が見込みを下回ったもの	22
補償、補填及び賠償金	22

〔準用河川前川（小滝地内）〕



竣 工

(単位：千円)

決算書 (P300～P301)	8 款 3 項 1 目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	河川管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
34,846	34,024	937	2,433		9 (諸収入)	30,645
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	822			250	572	

【目的】

- ・河川及び河川公園の機能を適切な状態に保つよう維持管理を行うとともに、増水時には排水樋門や排水ポンプ等について適確な運転操作を実施し、内水被害の防止に努める。
- ・また、地元関係団体等の活動を支援し、河川改修の促進や環境美化の向上を図る。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・樋門等維持管理委託 4,410
- ・関川、保倉川などの市内 102 か所ある排水樋門・排水ポンプ等について、地元町内会等と連携し、操作業務を実施
- ・河川等維持管理委託 9,137
市管理河川及び河川公園等市内 41 か所において、除草や清掃、堆積土砂の撤去等を実施
- ・河川等維持工事 15,770
市管理河川 21 か所において、崩落した護岸の復旧工事や転落防止柵設置工事等を実施
- ・各種協議会等負担金 483
新潟県河川協会を始め、各河川の改修期成同盟会や環境整備協議会へ負担金を支出

【事業の成果】

- ・樋門の操作・維持管理を地元町内会等に委託し、豪雨時の内水被害を防止するための体制を確保することができた。
- ・市管理河川及び河川公園等について、適正な維持管理により、良好な状態が保たれた。
- ・地元同盟会等と連携し、河川整備事業等の促進に向けた要望活動により、事業の進捗が図られた。

決算書 (P300～P301)	8款3項1目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	河川管理費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、河川管理者や地元町内会と連携しながら、除草等河川環境の維持とともに、増水時の排水樋門及び排水ポンプの適確な運転操作を実施し、内水被害の防止に努めていく必要がある。
- ・市管理河川について、堆積土砂の撤去や護岸の修繕等を適切に実施し、流下能力の保全に努めていく必要がある。
- ・関係する同盟会と連携しながら、国や県が管理する河川改修事業等について、整備の必要性を継続して要望していく。

【執行残額について】

○入札差金	250
委託料	212
工事請負費	38
○その他	572
・実績が見込みを下回ったもの	572
報酬	8
共済費	4
旅費	58
需用費	7
役務費	46
委託料	431
使用料及び賃借料	14
負担金補助及び交付金	4

(単位：千円)

決算書 (P300～P303)	8款3項1目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	砂防事業費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,457	18,271		14,526			3,745
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	186				186	

【目的】

- ・ 人家15戸以上の地すべり指定地のうち、地形地質的に地すべり発生の危険性が大きい区域において巡視活動を行い、地すべりの兆候や土砂の崩落を早期に発見し、土砂災害を未然に防止する。
- ・ 土砂災害に対する啓発を目的とした地すべり資料館（板倉区猿供養寺地内）について、新潟県から委託を受けて施設の維持管理を行う。
- ・ 法面崩落のおそれがある急傾斜地（中郷区藤沢地内）において、斜面の安定を図るため、法面対策を実施し、土砂災害を未然に防止する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・ 地すべり巡視業務 12,295
市内112か所の地すべり危険区域において、地すべりの前兆や崩落箇所の早期発見のため、96人の地すべり巡視員を配置し、年間39日の巡視活動を実施
- ・ 地すべり資料館の維持管理 3,680
土砂災害に対する啓発が目的の地すべり資料館について、新潟県から委託を受けて維持管理を実施
内容：管理人賃金、光熱水費、施設管理(清掃等)、浄化槽保守・消防設備点検 ほか
- ・ 急傾斜地崩壊対策事業負担金 699
新潟県が主体となり実施する急傾斜崩壊対策事業について、市負担金を支出

【事業の成果】

- ・ 地すべりの兆候や崩落の早期発見のため、地すべり巡視活動を実施したことにより、土砂災害の未然防止や被害の軽減が図られた。
- ・ 地すべり資料館を適切に保守管理することによって、施設を安全に維持することができた。
- ・ 急傾斜地崩壊対策事業については、事業主体である新潟県に負担金を支出し、測量業務の進捗を図った。

決算書 (P300～P303)	8款3項1目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	砂防事業費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越市は多くの地すべり地域が存在していることから、市民の生命や財産を守るため、引き続き巡視活動による地すべりの兆候の早期発見に努めていく。
- ・急傾斜地崩壊対策事業については、法面对策工事の早期着工に向けて、事業主体である新潟県と強く連携していく必要がある。

【執行残額について】

○その他	186
・実績が見込みを下回ったもの	185
報酬	44
共済費	21
旅費	16
需用費	29
委託費	62
使用料及び賃借料	13
・事業実施に伴う端数残	1
役務費ほか	1

(単位：千円)

決算書 (P302～P305)	8 款 5 項 1 目 都市計画総務費	所管課等	都市整備課
事業名	都市計画総務管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
42,680	39,477				2,127 (手数料、諸収入)	37,350
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,203		270	2,178	755	

【目的】

- ・長期未着手となっている都市計画道路について、計画の必要性や事業の可能性を検証し、見直しを検討する。
- ・現在の都市計画基本図は、作成後 10 年が経過し、住宅地等の整備により地形地物に変化が生じていることから、最新の図面に更新する。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■都市計画道路見直し事業 3,002

○平成 30 年度目標

- ・調査結果を踏まえ、路線の廃止を含めた今後の方向性について、関係住民と協議しながら選定を進める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・都市計画道路調査業務委託
将来交通量推計に基づいた交通ネットワークの検証

○目標達成状況

- ・効率的な見直しを図るため、従来の見直し手法を改めたことから、関係住民との協議に至らず目標を達成することができなかった。

■都市計画基本図修正 23,306

○実施内容、これまでの経過等

- ・都市計画基本図修正業務委託
縮尺 1:2,500 の地形図(合併前上越市の市街化区域内)を最新の航空写真に基づき修正

【事業の成果】

- ・都市計画道路見直し事業について、将来交通量推計に基づいた交通ネットワークを重点的に検証したことにより、今後 10 年程度の検証が不要となるなど効率的な見直しができる。
- ・都市計画基本図修正について、最新の図面に更新することができた。

決算書 (P 302～P 305)	8 款 5 項 1 目 都市計画総務費	所管課等	都市整備課
事業名	都市計画総務管理費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 毎回 2 路線程度を目安に交通ネットワークの検証、関係住民との協議、都市計画の変更を順序とした見直し手法を改め、平成 30 年度は将来交通量推計に基づき交通ネットワークが適正な規模となるよう検証を行い、その結果から得られた見直しが必要であると考えられる路線について、今後、関係住民と見直しに向けた協議を行うこととした。
- ・ 都市計画道路の未着手路線は、長期に渡って土地利用に規制をかけてきたことから、見直しに当たっては、関係住民の意向を確認しながら慎重に進めて行く必要がある。

【執行残額について】

○事業未実施	270
報酬	60
報償費	15
役務費	58
委託料	130
公課費	7
○入札差金	2,178
需用費	16
委託料	2,117
使用料及び賃借料	44
備品購入費	1
○その他	755
・実績が見込を下回ったもの	755
報酬	257
共済費	53
旅費	349
需用費	14
役務費	3
委託料	1
使用料及び賃借料	57
備品購入費	1
負担金補助及び交付金	20

(単位：千円)

決算書 (P 304～P 305)	8 款 5 項 2 目 土地区画整理費	所管課等	都市整備課
事業名	区画整理総務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
107,616	107,176				98,873 <small>(財源収入、繰越金、諸収入)</small>	8,303
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	440			29	411	

【目的】

- ・高田駅前良好な景観と機能性に優れた雁木を建設することにより、雪や雨に対応した利便性の向上と、快適な歩行空間の確保を図る。
- ・既存都市施設の点検・修繕を実施し、機能を維持する。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

- 高田駅前修景施設整備 97,443 (繰越明許)
 - 実施内容、これまでの経過等
 - ・高田駅前雁木整備 全体延長 L=484.1m (整備済み延長 L=437.5m)
今回整備延長 L= 46.6m (建築工事、電気設備工事、施工監理業務)
- 施設の適切な維持管理 9,733
 - 実施内容、これまでの経過等
 - ・高田駅前雁木修繕
 - ・高田駅前広場修景施設保守点検
 - ・春日山駅前公衆トイレ・駐輪場・駐車場管理
 - ・黒井駅前公衆トイレ・駐輪場・駐車場管理
 - ・調整池管理

【事業の成果】

- ・高田駅前雁木整備が全て完了し、雨や雪をしのぐ快適な歩行空間を確保することができた。
- ・既存都市施設の点検・修繕を実施し、機能を維持することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・高田駅前雁木整備において、関連工事との工程調整や掘削時に発見された埋設管の確認に日数を要し、繰越しになったことから、関係者との調整を密に行い、適切な進捗管理に努める必要があった。
- ・引き続き既存都市施設の点検・修繕を適切に行い、機能維持に努めていく。

決算書 (P304～P305)	8款5項2目 土地区画整理費	所管課等	都市整備課
事業名	区画整理総務費		

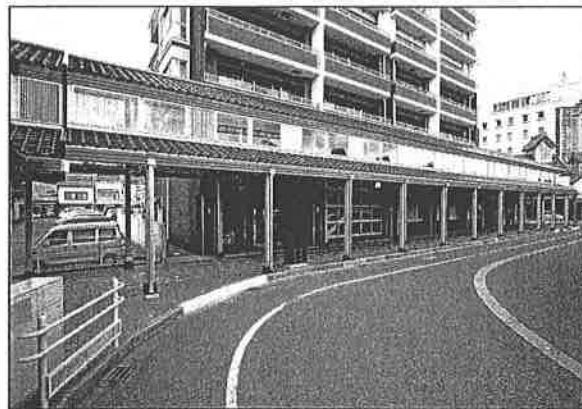
【執行残額について】

○入札差金	29
需用費	29
○その他	411
・実績が見込みを下回ったもの	411
需用費	21
委託料	13
使用料及び賃借料	8
工事請負費	369

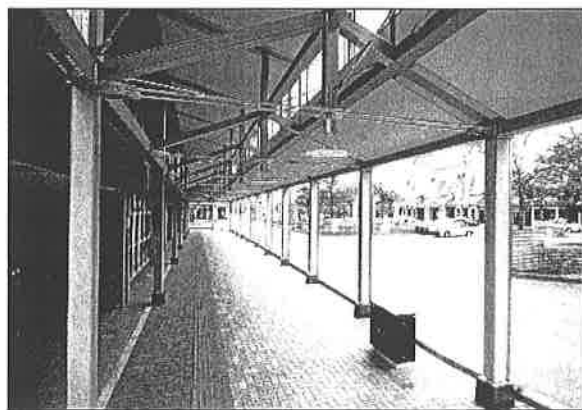
〔高田駅前雁木整備〕



着手前



竣工（外観）



竣工（内観）

(単位：千円)

決算書 (P304～P305)	8款5項2目 土地区画整理費	所管課等	道路課 (平成30年度所管は新幹線・交通政策課)
事業名	新幹線新駅周辺整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
73,645	72,153			65,100	6 (手数料、諸収入)	7,047
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,492		50		1,442	

【目的】

- ・新幹線と在来線の乗り換えの円滑化、鉄道の利用促進並びに広域駅の周辺地区にふさわしい土地利用を図る。
- ・土地区画整理事業の施行前と施行後における、市有地の評価額の差を清算金として支払う。
- ・新幹線新駅地区土地区画整理事業を執行するため、一般会計から特別会計への繰出しを行う。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・委託料 778
事業用地管理委託料(草刈業務)
- ・新幹線新駅地区土地区画整理事業特別会計繰出金 65,100
- ・新幹線新駅地区土地区画整理事業換地清算金 6,275

【事業の成果】

- ・土地区画整理事業の実施により、鉄道の利用促進及び駅利用者の利便性が向上したほか、区域内において新たな商業施設の営業が始まるなど、土地利用の促進が図られた。

【執行残額について】

○事業未実施	50
需用費	9
使用料及び賃借料	41
○その他	1,442
・実績が見込みを下回ったもの	1,442
補償、補填及び賠償金(清算金)	442
繰出金	1,000

(単位：千円)

決算書 (P304～P307)	8款5項2目 土地区画整理費	所管課等	道路課 (平成30年度所管は新幹線・交通政策課)
事業名	新幹線新駅周辺施設維持管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
52,786	50,604				44,658 (使用料、諸収入)	5,946
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,182			67	2,115	

【目的】

- ・自由通路・昇降施設、駅前広場及び駐輪・駐車場等の上越妙高駅周辺の公共施設の維持管理を適切に行い、駅利用者に安全・安心、かつ快適な施設環境を提供する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・需用費 13,080
消耗品費、光熱水費、修繕料
- ・施設管理委託料 29,524
駐車場管理業務、自由通路・駅前広場・公園及びトイレ清掃業務
自由通路エレベーター・エスカレーター保守点検業務ほか
- ・除排雪委託料 4,212
駐車場等除雪業務

【事業の成果】

- ・上越妙高駅周辺の公共施設を適切に維持管理し、駅利用者に安全・安心、かつ快適な利用環境を提供した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・駅利用者から安全・安心、かつ快適に施設を使用していただくため、引き続き適切な維持管理を行う。

決算書 (P304～P307)	8款5項2目 土地区画整理費	所管課等	道路課 (平成30年度所管は新幹線・交通政策課)
事業名	新幹線新駅周辺施設維持管理費		

【執行残額について】

○入札差金	67
委託料	67
○その他	2,115
・実績が見込みを下回ったもの	2,113
報酬	11
共済費	16
需用費	257
委託料	1,826
使用料及び賃借料	2
工事請負費	1
・事業実施に伴う端数残	2

(単位：千円)

決算書 (P306～P307)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	都市公園整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
150,362	147,615	79,739		54,500	1,782 (補助金、繰越金)	11,594
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,747			1,812	935	

【目的】

- ・各都市公園の個性をいかし、利用者の安心・安全に配慮した施設整備を推進する。
- ・多くの市民に親しまれる文化と交流の拠点、水と緑のオアシスとなる憩いの場として、公園整備を推進する。
- ・希少な植物など豊富な自然資源をいかし、多世代の交流の拠点として、魅力向上に向けた公園整備を推進する。
- ・都市公園トイレの公共下水道接続工事を行い、利用環境の向上と公共用水域の水質保全を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■都市公園整備事業 52,097

○平成30年度目標

- ・整備工事については、関連事業と調整し、効率的な整備を進め、11月末までに完了する。
- ・老朽化対策については、早期に発注し、11月末までに完了する。

○実施内容、これまでの経過等

*平成29年度繰越明許分 31,564

- ・海浜公園広場等整備工事

トイレ改築 N=1基、噴水整備 一式

*平成30年度分 20,533

- ・海浜公園広場等整備工事

張芝工 A=250㎡、フェンス設置工 L=173m

- ・老朽化対策

遊具更新工事

寺の前公園(五智三丁目) N=1基

梨の木公園(春日新田一丁目) N=2基

新町公園(新町) N=2基

稲荷公園(高土町一丁目) N=1基

いちよう公園(昭和町一丁目) N=1基

都市公園施設長寿命化計画再策定業務委託 一式

決算書 (P306～P307)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	都市公園整備事業		

○目標達成状況

- ・海浜公園整備工事については、効率的な整備を進め、11月末までに完了し、供用開始することができたことから、目標を達成することができた。
- ・遊具更新工事については、寺の前公園ほか3公園の6基は11月末までに工事を完了することができたが、事業進捗を図るために追加発注したいちょう公園の1基については、12月の完了となり目標を達成することができなかった。

■高田公園整備事業 61,929

○平成30年度目標

- ・整備工事及び業務委託については、早期に発注し、11月末までに完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- *平成29年度繰越明許分 51,193
 - ・内堀護岸改修
内堀護岸築造工事 L=200m
- *平成30年度分 10,736
 - ・内堀護岸改修
内堀護岸築造工事 L=21m
測量業務 L=250m、実施設計業務 L=250m

○目標達成状況

- ・業務委託については11月末までに完了したが、整備工事については、内堀水位の上昇に伴う施工能率の低下により日数を要したため、12月の完了となり、目標を達成することができなかった。

■五智公園整備事業 32,312

○平成30年度目標

- ・整備工事については、早期に発注し、11月末までに完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・駐車場整備工事 A=3,000 m²

○目標達成状況

- ・整備工事については、11月末までに完了し、供用開始することができたことから、目標を達成することができた。

決算書 (P306～P307)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	都市公園整備事業		

■都市公園トイレ下水道接続事業 1,277

○平成30年度目標

- ・整備工事については、早期に発注し、11月末までに完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・潟町中央公園トイレ下水道接続工事 一式

○目標達成状況

- ・整備工事については、8月末に完了し、供用開始することができたことから、目標を達成することができた。

【事業の成果】

- ・海浜公園の噴水を整備したことにより、新たな魅力をもった広場を創出することができた。
- ・都市公園施設長寿命化計画に基づき、早期に措置が必要な遊具の更新工事を実施したことにより、遊具の安全性の向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・遊具など公園施設の老朽化に伴い、改修が必要な時期を迎えていることから、安全・安心に利用いただけるよう計画的に施設の更新を行っていく。
- ・高田公園の内堀護岸築造工事については、連続した降雨により内堀の水位が上昇し、強制排水を行って施工が可能な水位にする必要が生じたことから、その対策に2週間程度を要し、完了が12月となった。

【執行残額について】

○入札差金	1,812
委託料	119
工事請負費	1,693
○その他	935
・実績が当初見込みを下回ったもの	935
委託料	390
工事請負費	545

決算書 (P306～P307)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	都市公園整備事業		

〔都市公園整備事業〕



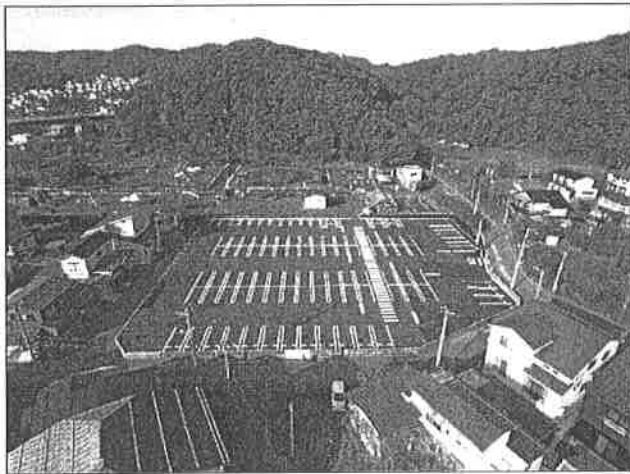
海浜公園広場整備工事

〔高田公園整備事業〕



内堀護岸築造工事

〔五智公園整備事業〕



駐車場整備工事

(単位：千円)

決算書 (P306～P307)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	公園管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
211,568	207,512	8,126			12,580 <small>(使用料、財産収入、罰金、没収)</small>	186,806
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,056			852	3,204	

【目的】

- ・都市公園等の維持管理を適切に行い、利用者の安全を確保し、良好な環境を提供する。
- ・地域との協働により身近な公園の管理を行い、良好な環境を維持する。
- ・憩いの場である高田公園内の桜と松を健全な状態で維持する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■都市公園等の維持管理事業 193,823

○実施内容、これまでの経過等

- ・都市公園等において、除草、トイレ清掃、ごみの収集、樹木管理(剪定、施肥等)、遊具やトイレなどの修繕を実施した。

地区名	管理公園数	面積 (ha)
合併前上越市	142	235.7
柿崎区	3	13.9
大潟区	28	11.8
頸城区	5	3.2
合計	178	264.6

- ・パークパートナーシップ事業(都市公園等の維持管理事業193,823のうち15,263)
上記都市公園等のうち136か所において、市と町内会等の協働による維持管理を行った。町内会等から除草、トイレ清掃、ごみの収集を実施していただいた。

地区名	箇所数	面積 (ha)
合併前上越市	103	33.6
柿崎区	1	0.4
大潟区	28	5.1
頸城区	4	1.6
合計	136	40.7

※都市公園等のうちパークパートナーシップ事業の実施箇所割合 136/178 (76.4%)

決算書 (P306～P307)	8 款 5 項 3 目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	公園管理費		

- ・都市公園施設長寿命化計画に基づき、遊具 21 基の計画補修を実施し、予防保全型管理に努めた。
- ・遊具の安全点検を年 3 回（4 月、7 月、9 月）実施し、危険、不具合を早期に発見し、事故の未然防止に努めた。
- ・交通公園内のゴーカートを事故なく運行した。
（運行日は、4 月から 11 月の土曜日、日曜日、祝日等。ただし、7 月 25 日～8 月 31 日の間は月曜日を除く毎日）
- ・市内 12 か所のこどもプールを開設した。
（7 月 25 日～8 月 25 日の間の午前 10 時～正午と午後 1 時～4 時）

■高田公園樹木保守管理事業 13,689

○実施内容、これまでの経過等

- ・高田公園桜長寿命化第一期計画の結果を検証した上で、第二期計画を策定した。
- ・高田公園の桜管理を主とする桜守（非常勤一般職）を採用するとともに、専門家（樹木医）の指導・助言を定期的に受けることなどにより、高田公園の桜の管理体制を強化した。
- ・樹勢回復のため、観桜会終了後、1,881 本の桜に施肥を実施した。
- ・松くい虫防除対策として、60 本の松（公園全体の約 1/6）に薬剤の樹幹注入を実施した。

【事業の成果】

- ・各事業を通じて適切に公園管理を行ったことにより、安心して公園を利用できる環境を整え、市民の憩いと交流の場として提供することができた。
- ・桜守によるきめ細やかな管理により樹勢回復した桜は、旺盛に花を咲かせるようになった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・施設の老朽化により、維持管理費が増加傾向にある一方、安全対策の徹底が求められていることから、上越市都市公園施設長寿命化計画に基づき計画的な維持管理を行い、経費の節減を図りつつ、利用者の安全を確保していく。
- ・高田公園の桜については、高田公園桜長寿命化第二期計画（令和元年度～令和 5 年度）に基づき、引き続き計画的な世代更新と生育の健全化を図っていく。

決算書 (P 306～P 307)	8 款 5 項 3 目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	公園管理費		

【執行残額について】

○入札差金	852
需用費	55
委託料	776
原材料費	20
備品購入費	1
○その他	3,204
・実績が見込みを下回ったもの	3,204
報酬	684
共済費	460
報償費	112
旅費	2
需用費	562
役務費	127
委託料	1,194
使用料及び賃借料	11
負担金補助及び交付金	52

(単位：千円)

決算書 (P306～P307)	8款5項4目 市街地整備費	所管課等	都市整備課
事業名	市街地整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,034	7,495	2,556				4,939
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	539		22	351	166	

【目的】

- ・人口減少の中にあっても持続可能な都市を目指し、定住人口の増加に向けた取組により、まちなか居住を推進する。
- ・まちの活性化や定住を促進するため、民間事業者への支援により駅周辺の高度利用化を図る。

平成30年度取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■まちなか居住推進事業 7,405

○平成30年度目標

◇高田地区

- ・年度内に体制を構築し、地元と一体となったまちづくりの検討に着手する。
- ・空き家情報バンクの登録推進等に活用するため、年度内に空き家所有者へ活用意向の確認を行う。

◇直江津地区

- ・年度内に直江津市街地における空き家空き地等土地利用状況の調査を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

◇高田地区

- ・まちなか居住の推進に向けた庁内検討体制の構築及びアドバイザーを交えた庁内における検討
- ・空き家データ抽出業務委託及び意向把握

◇直江津地区

- ・土地利用促進基礎調査業務委託

○目標達成状況

◇高田地区

- ・庁内の検討体制を構築し、まちなか居住の推進に向けた検討を進めたが、地元とは今後の進め方の協議にとどまり、検討に着手できなかったため、目標を達成することができなかった。
- ・空き家データ抽出業務委託により把握した空き家所有者等に、年度内に活用意向の確認を行うとともに利活用を促すことができたため、目標を達成できた。

決算書 (P 306～P 307)	8 款 5 項 4 目 市街地整備費	所管課等	都市整備課
事業名	市街地整備事業		

◇直江津地区

- ・年度内に空き家空き地等土地利用状況の調査を完了したため、目標を達成できた。

■まちなか高度利用整備事業 90

○平成 30 年度目標

- ・9 月末までに民間事業者に対し事業制度の周知を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・事業制度周知のためのリーフレット作成

○目標達成状況

- ・事業制度周知のためのリーフレットの作成が 3 月となったため、目標を達成することができなかった。

【事業の成果】

- ・まちなか居住の推進に向け、庁内検討や基礎調査を進めることができた。
- ・まちの活性化や定住促進に向け、民間事業者に対して「まちなか高度利用整備事業」の制度周知を年度内に開始することができた。
- ・空き家情報バンクの登録推進に向け、空き家の所有者等及び今後の意向を把握することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・まちなか居住の庁内検討において、意見集約や取りまとめに日数を要し地元との検討に着手できなかったことから、進捗管理を適切に行いながら取組を進めていく必要がある。
- ・地元と一体となったまちづくりの検討に当たっては、信頼関係を築きながら慎重に進めていく必要がある。
- ・空き家情報バンクへの登録に当たっては、所有者等が相談や登録を行いやすい体制を構築する必要がある。
- ・まちなか高度利用整備事業の対象区域決定に日数を要し制度周知が遅れたが、引き続きまちの活性化や定住促進に向けて制度周知に努めていく。

【執行残額について】

○事業未実施	22
報償費	20
旅費	2
○入札差金	351
委託料	351
○その他	166
・実績が見込みを下回ったもの	166
報償費	30
旅費	13
役務費	34
委託料	89

(単位：千円)

決算書 (P308～P309)	8款6項2目 排水路対策費	所管課等	生活排水対策課
事業名	排水路維持管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,917	18,554					18,554
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	363				363	

【目的】

- ・雨水を滞りなく排除するため、排水路の適切な維持管理を行う。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・管理する排水路の現況を把握するとともに、雨水排除に支障がないよう排水路の適切な維持を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・雨水排除に支障がある都市下水路及び雨水幹線以外の排水路について、修繕や清掃等を実施した。

[主な実施内容]

項目	平成30年度		内容
	件数	金額	
修繕料	19	6,009	排水路の修繕
排水路清掃業務委託	16	8,039	排水路の土砂撤去、草刈り、排水管調査、立木伐採
排水路工事	7	4,506	転落防止柵設置、排水樋門ゲート撤去等

○目標達成状況

- ・排水路の修繕や清掃等を実施したことにより、適切な維持管理を行うことができた。

【事業の成果】

- ・排水路の修繕や清掃等の実施により排水機能を確保することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域の高齢化等に伴い、地元町内会等での維持管理が困難な排水路が年々増加している状況から、生活環境の保全及び内水被害の軽減を図るため、地域とともに適切な維持管理について、検討していく必要がある。

決算書 (P308～P309)	8款6項2目 排水路対策費	所管課等	生活排水対策課
事業名	排水路維持管理費		

【執行残額について】

○その他	363
・実績が見込みを下回ったもの	363
需用費	84
委託料	41
工事請負費	238

(単位：千円)

決算書 (P308～P309)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
123,088	118,312		32,384		85,928 <small>(使用料、手数料、諸収入)</small>	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,776			898	3,878	

【目的】

- ・公営住宅が常に良好な状態となるよう適切な維持管理に努め、安全・安心して暮らせる居住環境を確保する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・入居者の安全・安心な生活の確保に向け、修繕等については迅速な対応に努める。
- ・入居者の公平性の確保に向け、住宅使用料等の未納額の縮減に努める。

○実施内容、これまでの経過等

実施内容		実施場所等	決算額
公営住宅 修繕・入替	給湯器・風呂釜取替修繕	県営安江住宅ほか21か所	4,724
	畳入替え	市営山印内住宅ほか9棟	6,051
	住宅用火災警報器入替え	市営南新町住宅E棟ほか54棟	1,810
	蓄圧式ABC粉末消火器10型取替	市営津止住宅ほか35棟	1,491
	駐車場区画線等改修修繕	県営今泉住宅ほか3住宅	1,494
	避難器具入替修繕	県営城南住宅B棟ほか2棟	4,997
公営住宅 管理委託	LSAシステム*点検業務委託	市営子安住宅1・2棟及び県営安江住宅D・E棟	339
	エレベータ監視点検業務委託	県営城南住宅A棟ほか9棟	5,842
	消防設備点検業務委託	市営南新町住宅1号棟ほか67棟	11,326
	自動ドア保守点検業務委託	市営港町特定公共賃貸住宅ほか2棟	184
	貯水槽清掃・点検業務委託	市営南新町住宅1号棟ほか32棟	3,552
	遊具点検業務委託	県営今泉住宅ほか6か所	154
	市営住宅定期点検業務委託	市営南新町住宅ほか18棟	1,523

決算書 (P308～P309)	8 款 7 項 1 目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅管理運営費		

※L S Aシステム…単身高齢者等を対象に、生活援助員（ライフサポートアドバイザー：略称L S A）による自立支援をサポートし、緊急時の対応を図るための通報機器を対象とする一連のシステム

○目標達成状況

- ・設備の保守点検を始め、計画していた施設の修繕や老朽化した設備の入替を行うとともに、随時発生した故障や不具合に迅速に対応したことから目標は達成した。
- ・収納課と連携して滞納者への督促を行うとともに、3 か月連続で滞納した入居者について、その保証人に対し、滞納者への納入督促を依頼するなど、初期段階での滞納対策に努めた。

【事業の成果】

- ・適切な維持管理に努めたことにより、住環境の維持向上と入居者が安全で安心して暮らすことができる公営住宅を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・施設の老朽化を踏まえて引き続き、効果的かつ計画的な維持補修を行うことにより、住環境の維持向上を図るとともに、入居者が安全で安心して暮らすことができる住宅を提供する必要がある。

【執行残額について】

○入札差金	898
委託料	696
工事請負費	202
○その他	3,878
・実績が見込みを下回ったもの	3,878
報酬	431
共済費	37
旅費	11
需用費	2,708
役務費	130
委託料	513
使用料及び賃借料	31
原材料費	8
負担金補助及び交付金	9

(単位：千円)

決算書 (P310～P311)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	空き家等管理促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,872	7,536	500				7,036
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7,336				7,336	

【目的】

- ・特定空き家等の発生を未然に防止するとともに、空き家等の適切な管理及び活用促進がなされるよう、上越市空き家等の適正管理及び活用促進に関する条例や上越市空き家等対策計画に基づいた施策等を実施する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・「空き家等対策計画」に基づく除却・利活用等の支援制度の周知を図るほか、特定空き家等の所有者等への是正措置を通じ、特定空き家等の解消に努める。
- ・空き家情報バンクの周知を図り、空き家等の利活用の促進に努める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市空き家等対策協議会の開催 3回
- ・特定空き家等の認定 36件(平成30年度末現在の特定空き家等数143件)
- ・補助事業による支援実績

区分	予定件数(件)	実施件数(件)	補助額
特定空き家等除却費補助金	10	4	1,996
空き家等除却費補助金	1	1	500
空き家等定住促進利活用補助金	5	2	1,200
空き家活用のための家財道具等処分費補助金	2	0	0
定住促進生家等利活用補助金	3	2	1,100

・空き家情報バンク

ホームページ掲載	11件(平成28年度以降累計30件)
成約	8件(平成28年度以降累計17件)
無料相談会開催	8回、13件(平成28年度以降累計25回、48件)
空き家情報バンク現地調査費負担金	0件

- ・空き家化予防研修会の開催 1回

決算書 (P310～P311)	8 款 7 項 1 目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	空き家等管理促進事業		

○目標達成状況

- ・「空き家等対策計画」に基づき、空き家の所有者等に対する適正管理の依頼にあわせ、除却や利活用に関する支援制度を周知し、適正な管理や活用促進を図ったほか、特定空き家の所有者等に対し、助言・指導を行い、特定空き家の解消に努めた。
- ・空き家の所有者等へのチラシ送付のほか、広報上越やホームページなどにより空き家情報バンクを周知するとともに、高田のまちなかにある空き家の所有者等へダイレクトメールを送付し、利活用促進に努めた。

【事業の成果】

- ・空き家の増加や危険な空き家への移行を未然に防止する取組（予防）を開始したことにより、今後も増加が見込まれる空き家の所有者等に対して、適正管理、利活用、予防の総合的な仕組みができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・空き家に関する市民の意識の高揚を図る必要がある。
- ・町内会と危険な空き家の情報を定期的に共有する仕組みが構築できたことから、継続的な地域の見守りを促すなど、更に連携を深めていく。
- ・危険な空き家の把握に努め、所有者等に適切な維持管理を促していく。
- ・利活用が可能な空き家が危険な空き家へ移行しないよう、利活用に関する支援制度の周知と合わせ、空き家情報バンクへの登録を促すことにより、利活用を進めていく。
- ・所有者等不明の空き家が増加しており、連絡先が直ちに特定できないことから、適正管理、利活用の依頼を行うまで時間を要している。

【執行残額について】

○その他	7,336
・実績が当初見込みを下回ったもの	7,336
報酬	60
共済費	7
旅費	47
需用費	25
役務費	126
委託料	90
原材料費	227
負担金補助及び交付金	6,754

(単位：千円)

決算書 (P310～P311)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	町家シェアハウス管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,281	2,253	500			1,194 (使用料、謝収入)	559
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	28				28	

【目的】

- ・居住する学生と地域で暮らす人々との交流を通じた地域の活性化を推進するため、シェアハウス大町の適切な維持管理を行うとともに、町家の市場流通の促進を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・シェアハウス大町の適切な維持管理に努め、地域との触れ合いや街なかの活性化に向け、地域と居住する学生等の交流をサポートする。
- ・町家活用基礎調査を実施し、年度内に公表を行う。

○実施内容、これまでの経過等

・地域行事参加実績

月日	行事	参加した入居者
10月21日(日)	合同自主防災避難訓練(町内会)	3人
1月13日(日)	新年会(町内会)	2人

・入居者による地域交流イベント実施実績

月日	イベント	内容	参加者
7月22日(日)	休憩所の開設	・朝市に合わせ休憩所を開設し、抹茶を振る舞った。 ・地元町内会のほか、朝市に訪れた市民とも交流した。	54人
10月26日(金)	干し柿づくり	・地域の方から柿の無償提供を受け、大町小学校児童等を交えて干し柿を作った。 ・地元町内会のほか、大町小学校の児童とも交流した。	43人

決算書 (P310～P311)	8 款 7 項 1 目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	町家シェアハウス管理運営費		

・入居開始からこれまでの入退去の動き

年 月	入退去に関わる動き	入居者数
平成 29 年 9 月	1 人が入居	1 人
平成 30 年 4 月	4 人が入居	5 人
平成 30 年 9 月	1 人が退去	4 人
平成 31 年 3 月	1 人が退去	3 人
平成 31 年 4 月	2 人が入居	5 人

○目標達成状況

- ・施設の点検を毎月行うなど適切な維持管理に努めたほか、地域住民と居住する学生の橋渡しを行うなど交流事業をサポートし、地域の活性化に一定程度寄与した。
- ・町家活用基礎調査を一般市民向けに解説するための情報整理に時間を要したため、年度内の公表に至らなかった。

【事業の成果】

- ・施設の維持管理を適切に行い、安全・安心な居住環境が提供できた。
- ・町家活用基礎調査により、町家の活用を促進する上で必要な情報を把握することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・今後も無理なく地域住民との交流が図られるよう、入居者のサポートに努めていく。
- ・町家活用基礎調査の情報を活用し、町家の市場流通を促していく。

【執行残額について】

○その他	28
・実績が当初見込みを下回ったもの	28
需用費	19
委託料	1
・使用料及び賃借料	8

(単位：千円)

決算書 (P310～P311)	8款7項2目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
138,834	121,726	54,974		65,800		952
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
17,067	41			41	0	

【目的】

- ・公営住宅等の長寿命化計画に基づき、施設・設備の改修改善を行い、入居者の居住環境の維持向上を図る。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成 30 年度目標

- ・工事の年内完了に向け、早期発注に努める。

○実施内容、これまでの経過等

工事内容	決算額	繰越額
市営南新町住宅E棟外壁等改修工事	71,967	—
市営メゾン山崎外壁等改修工事	21,729	—
市営中通住宅1号棟屋上防水改修工事	8,586	—
市営子安住宅1号棟屋上防水改修工事	7,668	—
市営南本町住宅6号棟給水管改修工事	3,000	17,067
市営中通住宅1号棟給水管改修工事	2,700	
市営メゾン山崎給水管改修工事	2,700	
市営安江住宅1号棟給水管改修工事	2,700	
合計	121,050	17,067

決算書 (P310～P311)	8款7項2目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅整備事業		

○目標達成状況

- ・外壁等改修工事、屋上防水改修工事については、早期発注に努め、年内に工事を完了することができたが、給水管改修工事は、室内工事に立会いを要する入居者との日程調整に日数を要したことから、翌年度に繰り越したため、目標を達成することができなかった。

【事業の成果】

- ・既存住宅の長寿命化工事を実施したことにより、住環境の維持向上と入居者が安全で安心して暮らすことができる住宅を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、長寿命化計画に基づいた施設・設備の改修を行い、住環境の維持向上を図るとともに、入居者が安全で安心して暮らすことができる住宅を提供する必要がある。

【執行残額について】

- 入札差金 41
- ・委託料 41

(単位：千円)

決算書 (P310～P313)	8款7項2目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	住宅リフォーム促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
76,782	76,721					76,721
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	61				61	

【目的】

- ・住宅リフォーム工事を支援することで、地域経済の活性化と住環境の改善を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・広報上越や市ホームページのほか、リフォームフェア等各種イベントの機会を捉え事業の周知を行うとともに、補助金の交付事務を適切に行い年度内に交付を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

受付期間	平成30年4月11日(水)～7月10日(火)
補助金額	74,968千円
補助件数	785件
補助率	対象工事費の20%(消費税込み200千円以上の工事が対象)
補助額	100千円限度(1件当たりの平均補助額：95,500円)
補助対象総工事費	10億1,292万9千円
事業効果	13.5倍(補助対象総工事費/補助金額)

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページのほか、住宅リフォームフェア等においても事業の周知を行ったほか、補助金の交付事務を適切に行い、年度内に交付を完了した。

【事業の成果】

- ・個人住宅のリフォーム工事に対する補助金交付により、13.5倍の事業効果となり、住環境の改善に併せ、住宅関連業者を中心に地域経済の活性化に寄与することができた。

決算書 (P310～P313)	8款7項2目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	住宅リフォーム促進事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・事務手続の簡素化等、引き続き市民に使いやすい事業になるよう検討していく。
- ・事務事業評価において、消費税率10%への引上げ後の一定期間をもって廃止することとしており、市内の景況感等の把握に努めるとともに、関係団体や市民に対して丁寧に周知する必要がある。

【執行残額について】

○その他	61
・実績が当初見込みを下回ったもの	61
共済費	2
需用費	1
役務費	26
負担金補助及び交付金	32

(単位：千円)

決算書 (P370～P371)	11 款 2 項 1 目 道路橋梁災害復旧費	所管課等	道路課
事業名	道路橋梁災害復旧費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
108,483	102,879	46,234		23,000	33,645 (繰越金)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,604				5,604	

【目的】

- 被災した市道の復旧工事を早期に行い、生活道路の一日も早い復旧を図る。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

*平成 28 年 7 月 26 日～27 日発生 豪雨災害(単独災害復旧事業)

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	春日山城上正善寺線	中屋敷	工事請負費 4,706	路面洗堀 L=333m

*平成 29 年発生 地すべり災害(単独災害復旧事業)

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
三和区	赤坂線	宮崎新田	工事請負費 14,051	路肩崩落 L=10m

*平成 29 年 10 月 22 日～24 日発生 豪雨災害(公共土木施設災害復旧事業分)

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	城山浄水場線	灰塚	工事請負費 12,850	路肩崩落 L=44m
安塚区	上船中線	上船倉	工事請負費 5,626	路肩崩落 L=15m
	切越戸沢線	切越	工事請負費 6,377	土砂崩落 L=31m
	切越川平線	切越	工事請負費 3,346	路肩崩落 L=21m
	南西 1 号線	菅沼	工事請負費 3,321	路肩崩落 L=12m

決算書 (P370～P371)	11款2項1目 道路橋梁災害復旧費	所管課等	道路課
事業名	道路橋梁災害復旧費		

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
板倉区	猿供養寺温井線	猿供養寺	工事請負費 5,497	路肩崩落 L=15m
清里区	赤池上牧線	赤池	工事請負費 2,751 22,484	路肩崩落 L=11m 路肩崩落 L=65m
牧区	牧飯山線	上牧	工事請負費 7,064	路肩崩落 L=11m

*平成29年10月22日～24日発生 豪雨災害（単独災害復旧事業）

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
名立区	花立線	西蒲生田	工事請負費 1,953	路肩崩落 L=20m

【事業の成果】

- ・被災した市道の復旧工事を実施したことにより、交通障害が解消され、生活道路の機能回復を図ることができた。

〔市道牧飯山線（牧区上牧地内）〕



着手前



竣工

【執行残額について】

○その他	5,604
・実績が見込みを下回ったもの	5,604
工事請負費	5,604

上越市下水道事業特別会計決算状況

《総括》

(単位:千円・%)

	平成29年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	増減率
歳入総額	11,291,318	12,171,290	879,972	7.8
歳出総額	11,284,966	12,163,799	878,833	7.8
歳入歳出差引額	6,352	7,491		
翌年度へ繰越すべき財源	6,335	7,491		
実質収支額	17	0		

《歳入》

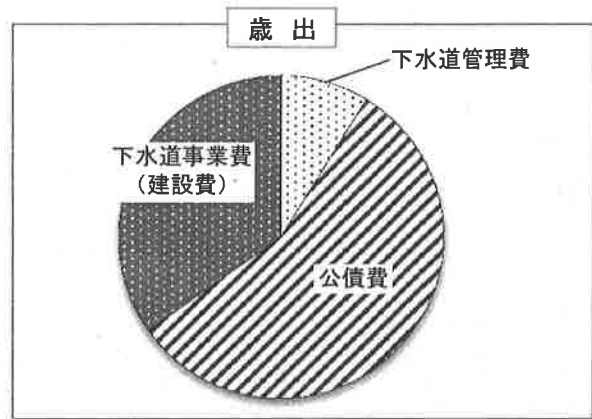
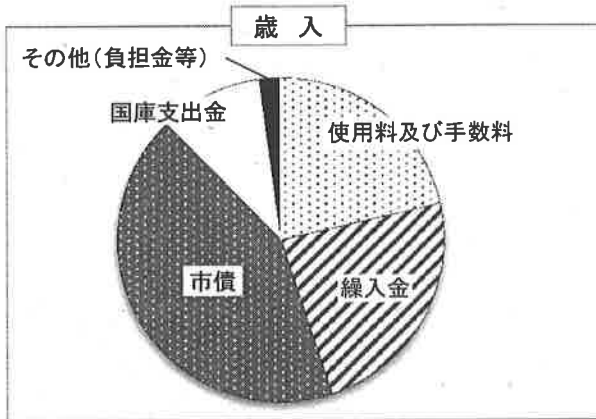
(単位:千円・%)

項目	決算額	構成比
分担金及び負担金	241,249	1.9
使用料及び手数料	2,609,094	21.4
国庫支出金	1,240,160	10.2
財産収入	113	0.0
繰入金	2,870,825	23.6
繰越金	6,352	0.1
諸収入	7,897	0.1
市債	5,195,600	42.7
合計	12,171,290	100.0

《歳出》

(単位:千円・%)

項目	決算額	構成比
下水道管理費	1,066,508	8.8
下水道事業費	4,238,281	34.8
公債費	6,859,010	56.4
合計	12,163,799	100.0



○公共下水道整備状況

			平成29年度	平成30年度	増減
全体計画区域	面積(ha)	A	5,625.9	5,625.9	0.0
	人口(人)	B	149,963	148,677	△ 1,286
事業計画区域	面積(ha)	C	4,369.2	4,543.3	174.1
	整備済面積(ha)	D	3,653.0	3,710.8	57.8
整備区域	供用済面積(ha)	E	3,653.0	3,710.8	57.8
	供用人口(人)	F	116,354	117,008	654
行政人口(人)		G	194,132	192,068	△ 2,064
人口普及率(%)	F/G	H	59.9	60.9	1.0
進捗率(%)	面積ベース	D/A	64.9	66.0	1.1
	人口ベース	F/B	77.6	78.7	1.1
接続人口(人)		K	110,361	111,313	952
接続率(%)	K/F	L	94.8	95.1	0.3

○受益者分担金・負担金収納状況

(現年度分)

(単位:千円・%)

年度	調定額	収入額	収納率
平成26年度	275,140	265,500	96.5
平成27年度	191,833	184,071	96.0
平成28年度	172,788	166,853	96.6
平成29年度	177,256	170,916	96.4
平成30年度	240,027	234,118	97.5

○下水道使用料収納状況

(現年度分)

(単位:千円・%)

年度	調定額	収入額	収納率
平成26年度	2,224,698	2,213,653	99.5
平成27年度	2,369,442	2,357,027	99.5
平成28年度	2,562,978	2,550,797	99.5
平成29年度	2,589,538	2,577,553	99.5
平成30年度	2,611,286	2,597,205	99.5

《歳入》

(単位：千円)

項目	合計	合併前 上越市	柿崎区	大潟区	頸城区	浦川原区	中郷区	板倉区	名立区
分担金及び負担金	241,249	162,164	18,193	49,935	8,790	716	84	1,271	96
使用料及び手数料	2,609,094	2,101,098	103,030	79,347	74,361	47,040	65,513	96,478	42,227
国庫支出金	1,240,160	983,089	40,393	146,475	0	0	0	0	70,203
財産収入	113	108	0	0	5	0	0	0	0
繰入金	2,870,825	2,105,248	169,631	108,491	29,704	113,886	140,060	164,296	39,509
繰越金	6,352	392	0	264	0	0	0	5,633	63
諸収入	7,897	5,317	1,451	474	475	4	51	125	0
市債	5,195,600	3,976,800	270,300	570,700	68,200	64,900	97,500	56,200	91,000
合計	12,171,290	9,334,216	602,998	955,686	181,535	226,546	303,208	324,003	243,098

《歳出》

(単位：千円)

項目	合計	合併前 上越市	柿崎区	大潟区	頸城区	浦川原区	中郷区	板倉区	名立区
下水道管理費	1,066,508	692,039	76,089	56,286	9,057	54,542	62,522	80,158	35,815
下水道事業費	4,238,281	3,190,261	227,114	644,672	13,748	21,038	735	8,851	131,862
公債費	6,859,010	5,448,841	304,023	250,429	154,528	159,697	239,901	226,659	74,932
合計	12,163,799	9,331,141	607,226	951,387	177,333	235,277	303,158	315,668	242,609

○公共下水道整備状況

		合計	合併前 上越市	柿崎区	大潟区	頸城区	浦川原区	中郷区	板倉区	名立区	
全体計画 区域	面積(ha)	A	5,625.9	4,097.5	369.1	345.0	234.0	111.1	152.0	260.2	57.0
	人口(人)	B	148,677	114,573	7,102	8,589	5,365	2,588	3,039	5,911	1,510
事業計画 区域	面積(ha)	C	4,543.3	3,286.5	257.5	223.0	196.0	111.1	152.0	260.2	57.0
整備区域	整備済 面積(ha)	D	3,710.8	2,507.3	241.9	189.1	196.0	109.1	152.0	258.4	57.0
	供用済 面積(ha)	E	3,710.8	2,507.3	241.9	189.1	196.0	109.1	152.0	258.4	57.0
	供用人口 (人)	F	117,008	86,998	6,064	6,014	4,884	2,588	3,039	5,911	1,510
行政人口(人)		G	※ 192,068	129,642	9,480	9,402	9,450	3,303	3,666	6,703	2,549
人口普及率(%) F/G		H	60.9	67.1	64.0	64.0	51.7	78.4	82.9	88.2	59.2
進捗率 (%)	面積ベース D/A	I	66.0	61.2	65.5	54.8	83.8	98.2	100.0	99.3	100.0
	人口ベース F/B	J	78.7	75.9	85.4	70.0	91.0	100.0	100.0	100.0	100.0
接続人口(人)		K	111,313	86,556	4,911	3,755	3,758	2,298	2,959	5,570	1,506
接続率(%) K/F		L	95.1	99.5	81.0	62.4	76.9	88.8	97.4	94.2	99.7

※ 全市の住民基本台帳人口

(単位：千円)

決算書 (P504～P505)	1款1項1目 下水道総務費	所管課等	生活排水対策課
事業名	排水設備設置促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,692	9,868				9,868 (使用料、手数料、諸収入)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,824				3,824	

【目的】

- ・供用区域における排水設備の設置を促進することにより、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・生活排水処理推進員が新規供用区域の世帯を訪問し、早期接続を促すとともに、供用済区域の未接続世帯を訪問し、接続相談や助成制度など支援制度を周知することにより、接続率の向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
生活排水処理 推進員(2人)	訪問件数	7,944	7,572	8,597	
	接続件数	199	138	187	
排水設備設置費 助成金	生活保護世帯	件数	1	0	0
		金額(円)	600,000	0	0
	住民税非課税世帯	件数	13	11	6
		金額(円)	1,069,000	1,064,000	487,000
	共同管設置	件数	0	2	0
		金額(円)	0	934,000	0
合 計	件数	14	13	6	
金額(円)	1,669,000	1,998,000	487,000		
排水設備設置 資金融資	預託件数		51	46	44
	預託金額(円)		7,110,366	6,030,119	5,107,852
	うち新規	件数	6	5	7
		金額(円)	1,060,000	1,310,000	1,090,000
利子補給補助金	補助件数		24	28	30
	補助金額(円)		99,069	102,927	97,418
公共下水道接続率(%)		94.4	94.8	95.1	

決算書 (P504～P505)	1款1項1目 下水道総務費	所管課等	生活排水対策課
事業名	排水設備設置促進事業		

○目標達成状況

- ・生活排水処理推進員による新規供用区域の早期接続を推進したほか、未接続世帯への戸別訪問などにより、接続率を平成29年度比0.3ポイント増の95.1%に向上することができた。

【事業の成果】

- ・接続率の向上により、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・供用開始後速やかに接続していただくため、引き続き、整備予定地域において事業説明会を開催し、下水道事業の概要や工事の予定時期等の情報を提供するとともに新規供用開始地域において戸別訪問を行い、供用開始の周知と早期接続を依頼し、接続率の向上に努める。
- ・接続率の低い地区に対し重点的に戸別訪問を行うなど長期未接続世帯の減少に努める。

【執行残額について】

○その他	3,824
・実績が見込みを下回ったもの	3,824
報酬	59
共済費	204
旅費	15
需用費	8
役務費	77
使用料及び賃借料	34
負担金補助及び交付金	1,803
貸付金	1,624

(単位：千円)

決算書 (P506～P507)	1 款 1 項 2 目 下水道センター運転 管理費	所管課等	生活排水対策課
事業名	下水道センター運転管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
651,516	618,657				618,381 (使用料、譲収入)	276
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	32,859			5,232	27,627	

【目的】

- ・家庭及び事業所から排出される汚水を適正に処理することにより、公共用水域の水質の保全に資する。併せて処理工程で生じる下水汚泥を再資源化することにより、環境の保全及び資源の有効利用を図る。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成 30 年度目標

- ・下水道法に基づく施設の適正な運転管理により、水質汚濁防止法等の放流水の水質基準を遵守するとともに、自主基準を達成する。
- ・汚泥発生量の抑制による処分費の節減を図るとともに、全量再資源化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・下水道センターほか 6 か所の浄化センターの適正な運転管理により放流水質の維持に努めるとともに、効率的な運転により発生汚泥量の抑制に努めた。

○目標達成状況

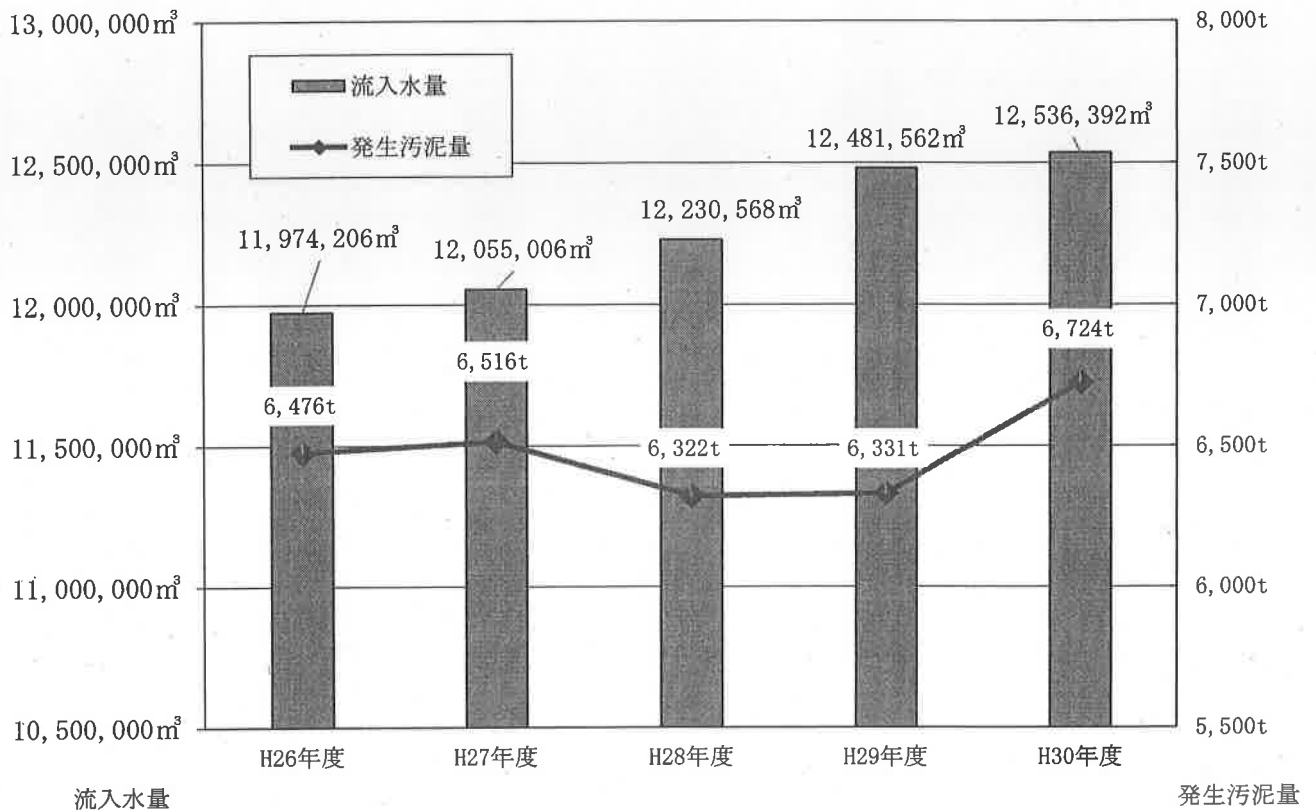
- ・適正な運転管理に努めたが、放流水質のうち、上越市下水道センターにおいて大腸菌群数が、大潟浄化センターにおいてノルマルヘキササン抽出物質量が、一時的に自主基準値を超過して検出されたが、その後の調査・対応により自主基準に適合した。また、汚泥処分費の節減を図るとともに全量を再資源化し目標を達成した。

【事業の成果】

- ・汚水を適正に処理し公共用水域の水質を保全した。併せて、汚泥の全量再資源化により資源の有効利用を図ることができた。

決算書 (P506～P507)	1款1項2目 下水道センター運転 管理費	所管課等	生活排水対策課
事業名	下水道センター運転管理費		

・流入水量と発生汚泥量



【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・放流水質の維持及び発生汚泥量の抑制等を図りながら、効率的な運転を行うことにより引き続き経費を削減していく。
- ・下水道センター長寿命化計画により計画的に施設の長寿命化対策を実施し、効率的な運転と施設の安定稼働を図る。

【執行残額について】

○入札差金	5,232
需用費	5,232
○その他	27,627
・実績が見込みを下回ったもの	27,626
旅費	17
需用費	20,206
役務費	636
委託料	6,451
使用料及び賃借料	81
備品購入費	216
負担金補助及び交付金	19
・事業実施に伴う端数残	1

(単位：千円)

決算書 (P506～P507)	1款1項3目 管渠維持管理費	所管課等	生活排水対策課
事業名	管渠維持管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
178,549	162,911				151,489 (使用料、諸収入)	11,422
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	15,638		234	7,245	8,159	

【目的】

- ・汚水を適切に排除するため、汚水管渠の調査・清掃等を実施する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・管渠調査により、管渠破損による道路陥没や漏水を未然に防ぎ、管渠の適切な維持を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・管渠の修繕や清掃等の実施により、施設の適切な維持管理を行った。

[主な実施内容]

項目	平成30年度		内容
	件数	金額	
修繕料	102	46,886	舗装、マンホール蓋、マンホールポンプの修繕
施設管理委託	9	27,008	マンホールポンプ維持管理業務委託
下水道台帳作成委託	12	16,076	下水道施設(汚水)デジタルデータ作成
管渠清掃・調査委託	14	40,365	汚水管渠の清掃・調査
下水道管渠修繕工事	4	4,578	汚水管渠の移設・修繕工事

○目標達成状況

- ・管渠破損による道路陥没や漏水を未然に防ぎ、管渠の適切な維持管理を行うことができた。

【事業の成果】

- ・管渠の修繕や清掃等の実施により、汚水を適切に排除することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・公共下水道は、設置から30年以上経過した施設があることから、施設の更新を計画的に進めていく必要がある。

決算書 (P506～P507)	1款1項3目 管渠維持管理費	所管課等	生活排水対策課
事業名	管渠維持管理費		

【執行残額について】

○事業未実施	234
原材料費	234
○入札差金	7,245
委託料	7,245
○その他	8,159
・実績が見込みを下回ったもの	8,159
旅費	3
需用費	5,997
役務費	72
使用料及び賃借料	23
工事請負費	2,051
原材料費	13

(単位：千円)

決算書 (P506～P509)	1款1項3目 管渠維持管理費	所管課等	生活排水対策課
事業名	雨水管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
38,545	35,865					35,865
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,680			997	1,683	

【目的】

- ・雨水を適切に排除するため、雨水幹線の調査・清掃等を実施する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・日常的にパトロールを実施し、雨水幹線の適切な維持を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・雨水幹線の修繕や清掃等の実施により、施設の適切な維持管理を行った。

【主な実施内容】

項目	平成30年度		内容
	件数	金額	
修繕料	25	13,978	雨水幹線の修繕
施設管理委託	3	310	雨水幹線ポンプ場等の維持管理
下水道台帳作成委託	3	1,339	下水道(雨水)台帳の作成
管渠清掃委託	38	13,573	雨水幹線等の清掃、草刈り
保守点検委託	7	1,609	排水ポンプの保守点検
庁用備品購入費	1	2,138	排水用エンジンポンプ

○目標達成状況

- ・パトロールの実施により、修繕箇所の早期対応や清掃等を実施し、雨水幹線の適切な維持管理を行うことができた。

【事業の成果】

- ・雨水幹線の修繕や清掃等の実施により、雨水を適切に排除することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・近年、大雨により発生する浸水被害の軽減を図るため、雨水幹線等の点検及び修繕等を実施し、排水機能の確保に努めていく必要がある。

決算書 (P506～P509)	1款1項3目 管渠維持管理費	所管課等	生活排水対策課
事業名	雨水管理費		

【執行残額について】

○入札差金	997
委託料	749
備品購入費	248
○その他	1,683
・実績が見込みを下回ったもの	1,683
旅費	1
需用費	855
役務費	24
委託料	773
使用料及び賃借料	18
原材料費	12

(単位：千円)

決算書 (P508～P509)	1 款 2 項 1 目 公共下水道事業費	所管課等	下水道建設課
事業名	下水道計画策定事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
32,678	29,749	993			12,413 (分担金、負担金)	16,343
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,929	2,827		22	80	

【目的】

- ・下水道全体計画に基づき下水道事業計画を変更し、事業の進捗を図る。
- ・消化ガス発電量の増加と汚泥処分量の減少を目指し、下水道汚泥を利用した再生可能エネルギーの可能性を検討する。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■下水道計画策定事業(事業計画)

○平成 30 年度目標

- ・汚水処理の効率化を図るため、安塚地区及び初田地区の農業集落排水を公共下水道等への接続に向け、平成 30 年度中に下水道事業計画区域に編入する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・安塚地区農業集落排水区域を浦川原処理区特定環境保全公共下水道区域に、初田地区農業集落排水区域を柿崎処理区公共下水道区域に編入した。

○目標達成状況

- ・平成 30 年度内に事業計画区域を変更したことから、目標を達成することができた。

■下水道のエネルギーを利用した再生可能エネルギー

○平成 30 年度目標

- ・下水道及び農業集落排水の汚泥を消化ガス発電に利用することについて、年度内に実現可能性(FS)調査を実施する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・下水道及び農業集落排水の汚泥を消化ガス発電に利用することについて、実現可能性調査を完了した。

○目標達成状況

- ・農業集落排水汚泥を下水道センターに投入する費用対効果及び事業実施に向けた課題が明らかになり、目標を達成することができた。

決算書 (P508～P509)	1 款 2 項 1 目 公共下水道事業費	所管課等	下水道建設課
事業名	下水道計画策定事業		

【事業の成果】

- ・柿崎処理区及び浦川原処理区の事業計画を変更し、汚水連携事業の早期完了に向けて、事業の進捗を図ることができた。
- ・再生可能エネルギーについて、農業集落排水汚泥を下水道センターに投入することで費用対効果が得られるものの、現在汚泥を投入している汚泥リサイクルパークの収入が減ることとなり、一般会計の歳入が減り、市全体としての費用対効果が得られないことが判明した。また、汚泥の運搬において課題があることが判明したことから、事業の実施は見送りとし、不要な投資を避けることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・汚水連携事業に関する下水道事業計画の変更手続きは、国・県の事前協議に時間を要するため委託業務の早期発注に努める必要がある。
- ・再生可能エネルギーについて、今後、汚泥の運搬について事業者と協議を進めながら、汚水連携しない農業集落排水処理場汚泥を優先し、事業実施に向けて課題の解決を図っていくことにより、能率的な下水道経営を目指す。

【執行残額について】

○事業費節減	2,827
委託料	2,827
○入札差金	22
委託料	22
○その他	80
・実績が見込みを下回ったもの	80
旅費	53
使用料及び賃借料	27